

中国との全面対決に舵を切った第2次トランプ政権

貿易戦争に加え、台湾侵攻抑止を最優先

樋口 譲次

○台湾侵攻抑止を最優先課題とした米国の「暫定国防戦略指針」

第2次ドナルド・トランプ政権が仕掛けた貿易戦争の主対象は、言うまでもなく中国である。同時に、米国が安全保障・防衛の分野でも「中国による台湾占拠の抑止」を最優先課題としていることが明らかになった。

ワシントン・ポスト紙は3月29日、ピート・ヘグゼス米国防長官が署名し、国防省内に配布した9頁からなる「暫定国防戦略指針」(Interim National Defense Strategic Guidance)と題する内部指導文書を公開した。この文書は3月中旬に国防省全体に配布されたもので、「中国による台湾占拠の抑止」と「米国本土防衛の強化」に焦点を当てるとされている。

同文書は、米国が中国との包括的戦略的競争を中核的優先事項に位置付けていることを改めて強調したものと見られ、貿易戦争とともに、中国との全面対決、いわば新冷戦に突入したことを宣言するに等しいと言えよう。

ヘグゼス長官は、中国及びロシアとの「大国間競争」「戦略的競争」が激化し、「ならず者国家」と名指しされるイラン及び北朝鮮が両大国と同調する構図の下、世界各地でリスクを負い、世界大戦の危機が議論される中で「中国による台湾占拠の抑止と米国本土防衛の強化を優先する」との国防戦略を選択し米軍の方針転換に舵を切ったのである。

この方針に沿って、今後米国は、国家安全保障戦略(NSS)や国防戦略(NDS)、軍事戦略(NMS)を策定し、中国との強制的な戦略的デカップリングを最優先課題として強力に進めて行くことになるだろう。それが、同盟国や友好国との協力連携や役割分担などの面において大きな影響を及ぼすことになるのは避けられない情勢である。

○中国・ロシア・イラン・北朝鮮による悪の枢軸への対応—欧州は欧州の力で—

ワシントン・ポスト紙の報道によると、文書は「中国は国防省にとって唯一のペース配分の脅威であり、中国による台湾の既成事実化を阻止しつつ、同時に米国本土を防衛することが国防省の唯一のペース配分シナリオである」と主張し、「モスクワからの脅威には主に欧州の同盟国が関与する」と述べている。

つまり、米国は、NSSやNDSなどで重要な構成要素となっている「同盟戦略」を無視あるいは放棄した訳ではない。

むしろ、対中戦略において米国の戦略的優位を維持・強化するため、同盟相手国に対し

より大きな責任や負担を担うことを要求する必要性に迫られ、欧州では NATO にそのことを繰り返し求め、中東ではイランに対抗できるイスラエルやサウジアラビアなどに肩入れしているのはそれ故である。

特に、焦点であるインド太平洋（中国・北朝鮮）では、台湾の国防力強化を支援しつつ、日本、オーストラリア、フィリピン、韓国、タイなどの同盟国やインドやベトナムなどの友好国との協力連携や役割分担の強化を求めるのは当然の流れと見られる。

ヘグゼス長官が 3 月末、就任後初となるインド太平洋地域への外遊で日本とフィリピンを選んだのには明確な理由がある。それは、台湾及び第一列島線防衛に当たり、両国の地政学的重要性に沿った最も大きな役割を期待し、「対中抑止の再確立」に向け協力連携の強化を重視したからに他ならない。

日本では、在日米軍を一層強化することと、計画が見直されることへの懸念が湧き上がっていた在日米軍司令部を統合軍司令部に再構成し、自衛隊との連携を強化する方針が再確認された。

また、米インド太平洋軍司令部のウェブサイトによると、4 月 15 日、米国の B-1B 戦略爆撃機が、米本土から青森県の三沢米軍基地に前進配備されたという。同戦略爆撃機の日本展開は、わが国にとって初めてのケースであり、北朝鮮に対する圧力だけでなく、中国をけん制する狙いもあると見られる。

フィリピンでは、同国への対艦ミサイル配備、軍事訓練の強化、防衛産業基盤の協力を約束した。

対艦ミサイルは、「タイフォン (Typhon)」と呼ばれる中長距離の攻撃ミサイルである。約 1200 マイル（トマホーク）離れた目標を攻撃できる兵器で、対中作戦を念頭に配備されるものである。その後、米国国防安全保障協力局 (DSCA) は、国務省がフィリピンに F-16 戦闘機 20 機を供与することを承認したと発表した。

このように、インド太平洋における「対中抑止の再確立」を最優先する立場から、同地域の同盟国・友好国との協力連携と役割分担の強化が図られる一方、欧州と中東では当該地域の同盟国・友好国により大きな関与を促す動きが促進されることになろう。

○「疑米論」を解消しつつある台湾

トランプ氏が大統領選挙に当選した後の 2024 年 11 月、台湾で行われた民間団体「台湾民意基金会」の世論調査で、中国の武力侵攻時に米国が軍を派遣して台湾に協力することを「信じない」と答えた人は 57%と 20 年 9 月の調査開始以来最多だった。トランプ政権の誕生で、これまで見え隠れしてきた「疑米論」が台湾でも再登場していたのだ。

米国の歴代政権の台湾政策は、中国の台湾侵攻への対応を明確にしない「曖昧戦略」であった。

第1次トランプ政権とジョー・バイデン政権では、中国は米国にとって最大の脅威と位置づけられ、バイデン大統領は、攻撃された場合、米国は台湾を支援すると何度か述べ、長年にわたる米国の戦略的曖昧な政策の限界を押し広げた感があった。

第2次トランプ政権が誕生し、台湾は、トランプ大統領が「米国第一主義」の外交政策を掲げ、ウクライナに対する米国の軍事支援を停止したことを懸念し見守ってきた。そして、トランプ政権下では、不確実性が高まり、ウクライナと同じように台湾を無視し、中国と取引をするのではないかと恐れていた。

しかし、この度、ヘグセス長官発出の文書は、バイデン元大統領よりもさらに踏み込み、トランプ政権が中国の台湾侵攻抑止を最優先課題にしたことで、台湾には一種の安堵感が広がっているという。

蔡英文政権・頼清徳内閣のもとで行政院副院長（副首相に相当）を務めた施俊治氏が、「米国はこれまで、台湾に関してこれほど明確な声明を出したことはなかった」と述べたことに表れている。

一方、トランプ大統領が、国防総省ナンバー3で政策担当の次官に指名したエルブリッジ・コルビー氏が、人事承認に向けた議会の公聴会で、台湾の国防費を国民総生産（GDP）10%程度に増額すべきだと主張した。そのように、米国のパートナーが自国の軍隊を強化するためにもっと努力すべきというトランプ大統領の呼び掛けに応じて、頼清徳総統が「台湾を守る決意を示すために、防衛改革を進める」と述べ、台湾の国防費をGDPの3%以上に引き上げることを表明せざるを得なかった側面もある。

こうして、台湾は、かつてないほど米国の安全保障・国防戦略の焦点となったことを歓迎すると同時に、より主体的に自国防衛のための大きな負担を強いられる現実と向き合うことになる。

○現実化する「台湾有事は日本有事」に我が国の役割増大は不可避

改めて、なぜ「台湾有事は日本有事」なのかを問うてみよう。

1972年に米国施政権下にあった沖縄が日本へ返還された。それに先立つ1971年、中国外交部は沖縄返還協定に対し次のような声明を出し抗議した。

- ① 釣魚島（魚釣島）は明代に中国の海上防衛区域に含まれており、それは琉球すなわち今の沖縄に属するものではなくて、中国台湾の付属島嶼であること
- ② 中国と琉球とのこの区域における境界線は、赤尾嶼（大正島）と久米島との間にあること
- ③ 日本政府は日清戦争を通じてこれらの島嶼を擄取したことなど

その後、2012年に「釣魚島—中国固有の領土」と称する文書を、又それを受け、同年に『釣魚島は中国固有の領土』と題する、いわゆる『釣魚島白書』をそれぞれ発出した。

その中で、カイロ宣言、ポツダム宣言および降伏文書を根拠に、釣魚島は台湾の付属島嶼として中国に返還されるべきものであると主張した。

その目次を見ると、①釣魚島は中国固有の領土である、②日本は釣魚島を窃取した、③米日が釣魚島をひそかに接受したことは不法かつ無効である、④釣魚島の主権に対する日本の主張にはまったく根拠がない、⑤中国は釣魚島の主権を守るために断固として闘う、としている。

問題は、「釣魚島（魚釣島）は台湾の付属島嶼で、中国固有の領土である」と主張している点にある。その上で、「一つの中国」原則に基づき、台湾は中国の不可分の一部であり、中国は、外国勢力による中国統一への干渉や台湾独立を狙う動きに強く反対する立場から、兩岸問題において武力行使を放棄していないと繰り返し明言している。

つまり、中国にとって台湾と尖閣諸島は不可分の一体であり、台湾を武力統一することには尖閣諸島が自動的に含まれると見なければならぬ。そして、習近平国家主席が、中国軍が創設 100 周年を迎える 2027 年までに台湾を奪取するのに十分な軍事力を備えるよう指示した「建軍百年の奮闘目標」が刻々と近づいていることに最大の警戒が必要である。

米中の対立は、「専制・強権主義と民主主義の戦い」ともいわれている。尖閣諸島を焦点とする南西地域や台湾は、グローバルな対立の最前線に置かれ、東西冷戦の再現を想わせる国際社会の帰趨を左右する焦点となっており、「法に支配に基づく自由で開かれた国際秩序」を維持できるかどうかの分岐点である。

東アジアの主要国である日本は、自らの防衛に万全を期すのは言うに及ばず、その上で、日米同盟を基軸に、地域の安全保障・防衛の要としての重責を果たさなければならない。

中国の軍事行動に北朝鮮が同調する可能性が十分に想定される中、日米韓の協力連携は欠かせない。焦点の「台湾有事は日本有事」に対しては、日米台の戦略的連携メカニズムの構築は待ったなしである。さらに、中国の海洋侵出には、南シナ海の支配やバシー・ルソン海峡の打通が伴うと見られることから、特に日米比の防衛協力も前進させなければならない。

その上で、インド太平洋を覆う形で日米豪印の安全保障枠組みである「Quad（クアッド）」を実効性あるものとし、「多層的で共同歩調のとれた協力連携網」を目指して、日本から韓国、台湾、フィリピン、そしてオーストラリアへと連なるアジア太平洋地域の同盟国・友好国による、切れ目のない強靱な集団防衛モデルの構築を進めることが中国抑止上極めて重要である。

さらに、中国との対立が国際社会の既存秩序を揺るがし、また、欧州や中東の情勢が日本をはじめインド太平洋の安全保障・防衛に重大な影響を及ぼすことから、NATO や英国などとの相互安全保障・防衛協力を強化することも大きな課題である。